

アメリカ合同教会と気候正義

—気候変動政策に対する合意形成のプロセスとその神学的論拠—

The United Church of Christ in the United States and Climate Justice
: The Process of Consensus Building for Climate Change Policy and Its Theological
Foundations

木 谷 佳 楠

KITANI Kanan

論文要旨

アメリカ合同教会（United Church of Christ, UCC）は、アメリカの教会の中でも多様な信仰的背景や価値観を受け入れ、人権や環境問題などに取り組む教派として知られており、アメリカにおける重要な主流派プロテスタント教会（mainline Protestant）のひとつである。近年、UCC は気候正義（climate justice）を求める活動を熱心に行なっているが、本稿はこの UCC における気候変動に対する取り組みに焦点を当て、その教会的实践はどのような教会論や神学的理解に基礎付けられているのかを模索するものである。

Summary

The United Church of Christ (UCC) embraces a wide range of faith backgrounds and values among its constituent churches in the United States. Known for its commitment to social justice and environmental issues, the UCC is among the most influential mainline Protestant churches in American society. Recently, the UCC has been seeking climate justice and actively addressing climate change, advocating for urgent government action and supporting vulnerable communities that are disproportionately impacted by climate change. This paper delves into the underlying theological principles and ecclesiological practices guiding the UCC's commitment to climate change mitigation measures and its call for climate justice, offering valuable insights into the role of religion in shaping environmental policies and practices.

目次

- I 序論
- II キリスト教と気候変動関連の研究動向
- III 問題の所在と本稿の目的
- IV アメリカ合同教会の成立過程とその神学的特徴
 - 1 5つの流れによる合同教会の成立
 - 2 アメリカのリベラル・プロテスタント
 - 3 アメリカ合同教会の「リベラル・スタイル」
- V アメリカ合同教会の環境問題に対する取り組み
 - 1 アメリカ合同教会における現代的価値観（Pew Research Center の調査より）
 - 2 環境的差別解消のための運動
 - 3 第26回総会における「気候変動に関する決議文」（2007）の採択
- VI 結論
- VII 参考文献一覧

I 序論

アメリカ合同教会（United Church of Christ, 以下 UCC）は、アメリカの教会の中でも多様な信仰的背景や価値観を受け入れ、人権や環境問題などに取り組む教派として知られており、アメリカにおける重要な主流派プロテスタント教会（mainline Protestant）のひとつである。UCC は1957年に合同教会として成立する前に持っていた会衆派教会の教会政治形態を継承し、基本的に各個教会の自律性が尊重されており、教会内におけるヒエラルキーは存在しない。その一方で、UCC に連なる教会と信徒たちは契約（covenant）の概念に

よって互いに連帯し、全国規模の様々な支援活動やプログラムを通して信仰と社会的正義の結びつきを促進させることに貢献している。UCC は特に人権問題に関する活動として、人種問題、労働者の権利、女性の権利、LGBTQ+ の人々の権利、障がい者の権利、という 5 つの分野に重点を置いて活動している（ウォーカー 2023）。事実、合同する前の歴史も含めると UCC はいくつかの「初めて」の歴史的記録を作ってきた。⁽¹⁾例えば、1785年にはプロテスタントの教派として初めて、アフリカ系アメリカ人のレミュエル・ヘインズ（Lemuel Haynes）に按手札を授けている。ヘインズはヴァーモント州ラットランドにある会衆派教会で30年間牧師として奉仕した。⁽²⁾1853年には、女性牧師として初めてアントワネット・ブラウン（Antoinette Brown）がニューヨーク州のサウス・バトラーにある会衆派教会に招聘されている。⁽³⁾また、教会合同によって UCC となった後も、1972年にはゲイであることを公表していたウィリアム・R・ジョンソン（William R. Johnson）に主流派のプロテスタント教会として初めて按手札を授けた。2005年に開催された教会総会では、同性婚の平等を支持する決議を圧倒的多数で可決させている。教会のトップにも積極的にマイノリティの人々を選出させており、1976年には人種的に統合されたアメリカの主流派教会として初の、アフリカ系アメリカ人であるジョセフ・H・エバンス（Joseph H. Evans）を教会の議長（president）⁽⁴⁾に選出した。さらに、2023年の6月30日から7月4日にかけて開催された UCC の第34回総会では、カレン・ジョージア・トンプソン（Karen Georgia Thompson）を女性初の総幹事兼議長（general minister / president）⁽⁵⁾に選出している。トンプソンはジャマイカのキングストン生まれであり、人種的にもマイノリティに属する。これらの例からも明らかのように、UCC はアメリカの歴史において社会変革の一翼を担ってきた教会なのである。

1980年以来、UCC がアメリカの教会の中でも突出して熱心に取り組んでいる社会的課題が、環境問題である。もともと人種的マイノリティの人々を支援

してきた UCC であるが、1980年代より白人の人々が住む地域とアフリカ系やラテン系などの非白人の人々が住む地域における周辺環境の違いに焦点を当て、環境正義（environmental justice）を求めるアドボカシー活動を全国的に実施してきた。環境正義とは、環境への利益と負担の公平な分配を追求し、特に周縁化された共同体が持つ権利を重視する理念であると共に、人間と自然の⁽⁶⁾関係を再定義する重要な概念である。2000年代あたりから、UCC はこの環境正義の枠組みを拡大し、気候変動がもたらす影響に警鐘を鳴らすと共に、その影響を偏って受ける人々のための権利擁護の主張や、気候変動について研究する委員会を立ち上げるなどの活動に力を入れるようになった。現在、UCC には気候正義（climate justice）を求めるための活動を行なう会議体もあり、アメリカの他の教会と比較しても突出して環境問題に取り組んでいる教会である。本稿は、この UCC における気候変動に対する取り組みに焦点を当て、その教会的实践はどのような教会論や神学的理解に基礎付けられているのかを模索するものである。

II キリスト教と気候変動関連の研究動向

キリスト教と環境の関係は、過去50年間、主に歴史家リン・ホワイト・ジュニア（Lynn White Jr.）が1967年に発表した『生態学的危機の歴史的根源』（*The Historical Roots of our Ecologic Crisis*）という論考での批判を受けて研究されてきた。ホワイトは論考の中で、キリスト教神学は人間中心主義（anthropocentrism）であり、環境に悪影響を及ぼしていると主張し、宗教・神学界で論争を巻き起こした。その一方でホワイトは「我々が抱える問題の根源の多くが宗教的なものに起因するのであれば、改善策も基本的に宗教的なところにあるだろう（White 1967 : 1207）」とも述べており、結果として、宗教と自然環境との関わりについての研究を促進させることにも貢献した。

神学者として、自然環境の破壊が人類にとって最も差し迫った問題であると主張し、エコロジーと神学についての先駆的著書 *Is It Too Late?: A Theology of Ecology* (1971) を出版したのがジョン・B・カブ (John B. Cobb, Jr.) である。カブはその中で、人間と他の生物との間の関係性と相互依存性を認識したエコロジカルな世界観を提唱しており、生態学的危機へのアプローチにおいて、宗教的思考が有用であることを論じている。加えて、キリスト教が人間中心主義と人間以外の存在に対する過小評価を克服するためには、生物学の知識を取り入れる必要があると提案している。

また、環境問題の根底にある消費主義について焦点を当て、キリスト教プロテスタントの立場から批判的議論を展開したのは神学者サリー・マクフェイグ (Sallie McFague) である。マクフェイグは、*Blessed Are the Consumers: Climate Change and the Practice of Restraint* (2013) において、新約聖書のフィリピの信徒への手紙2章7節に使用されているケノーシス (κένωσις) という神学的概念をもとに、クリスチャンや教会が消費主義に対してどのような応答をするべきなのかについて述べている。マクフェイグは、「地球とその住人の幸せのために宗教が引き受けられる最も意義深い挑戦、すなわち、宗教以外の分野ではとても引き受けられない挑戦とは、自制 (restraint) である」と述べている (McFague 2013 :x)。マクフェイグによると、消費社会の抱える問題は、もはやテクノロジーだけでは解決できない段階であり、消費の型を根本的に変える必要があるならば、それは「消費をもっと少なくする」ということである。マクフェイグは、イエス・キリストが神の子でありながら、その自己を虚しくし (ケノーシスの動詞: κενόω)、人の子として受肉して地上へ降臨されたことに我々もならい、自己を空しくして自制的な生き方を送ることを勧告している。

1960～1980年代における環境問題は、公害や有害な産業廃棄物、フロンによるオゾン層破壊などが中心的な関心であったが、1990年代以降は国連気候変動

枠組条約が1992年に採択されたことなどから伺えるように、気候変動（地球温暖化）が地球環境問題において最大の関心事となっている。1998年には、宗教が環境に与える影響を研究する、宗教とエコロジーフォーラム（Forum on Religion and Ecology）が、メアリー・エヴリン・タッカー（Mary Evelyn Tucker）とジョン・グリム（John Grim）によって国連で設立され、宗教環境主義（religious environmentalism）という新たな学問分野を切り拓いた。本フォーラムは、2006年からイエール大学を拠点にしており、2023年に設立されたイエール大学環境正義センター（Yale Center for Environmental Justice）とも連携して研究が進められている。⁽⁷⁾2000年代に入ってから、気候変動（地球温暖化）に対する関心の高まりを背景に、聖書学者たちの中には、人間中心主義から脱却し、すべての被造物に対する共感を持って聖書を読み直そうと試行する者たちもいる（Conradie 2006; Bauckham 2010; Horrell 2010; Horrell et al. 2010; Rossing 2010）。また、神学・宗教学者だけでなく、環境倫理の分野を開拓してきた哲学者たちの間でも、宗教と環境の相関性に関する学問的関心も高まってきている（Benson 2000; Taylor 2005; Deane-Drummond & Strohm 2011）。更に、キリスト教が気候変動政策に与える悪影響についても、アメリカの文脈でいくつかの研究が発表されている。例えば、Sherkat & Ellison (2007) は、保守的な教派への加入や教会への参加が政治的保守性を高め、政治的保守性が環境問題の深刻さを疑問視することによって、環境保護への関心に影響を与えることを確認している。Barker & Bearce (2013) は、キリスト教的終末論に基づいて行動する信徒は、他のアメリカ人よりも地球温暖化を抑制するための政策を支持しにくいと指摘する。その上で、短期的な視点を持つ市民は、短期的なコストと仮想的な長期的便益を交換する政策に抵抗することが多いという実証的証拠を示している。Hoffman (2012) は、気候変動政策が文化戦争の枠組みの一部であることを踏まえ、気候変動をめぐる一般市民の議論は、もはや二酸化炭素や気候モデルの問題ではなく、価値観、文化、世界観、イデオ

ロギーの問題であると主張する。

以上のような先行研究によって、気候変動を含めた環境問題と宗教との関わりについての研究は進められているものの、UCC に関しては、環境正義の先駆となった1980年代におけるアドボカシー活動のみに関心が寄せられており、近年の気候変動への取り組みなどについての研究は未だ少ない (Heiman 1996; Bowen 2002; Mohai et al. 2009)。加えて、UCC の環境問題に対する取り組みについて日本語で書かれた研究は管見の限り皆無に近く、UCC そのものの教会形成や神学的背景について書かれた資料も極めて少ないため、UCC に関しては不明な点も多いのが現状である。⁽⁸⁾

Ⅲ 問題の所在と本稿の目的

本稿は、上述したように UCC に関する先行研究には、(1) UCC について日本語で論じた研究、(2) 1980年代の人種問題との関連以外で UCC が環境問題に取り組む理由、(3) 2000年代以降の UCC における気候変動への取り組みや気候正義を求める運動についての研究、という3点が不足していることを前提としている。従って本稿は、UCC が気候変動に対してどのような取り組みを行なっているのか、UCC が気候正義を求める根拠は何か、という2つの中心的な問いを明らかにすることを目的とし、次のように論考を進める。まず UCC がどのような教会なのかを把握するため、次章に当たる第4章では、教会合同の経緯について概説した上で、UCC がリベラル派であるとされる根拠について、教会論と神学的特徴を軸に論じる。続く第5章では、UCC の環境意識と気候変動に対する取り組みについて論じる。本稿で扱う主な資料は、UCC の環境問題・気候変動への取り組みに関する先行研究論文、統計データなどの二次的資料と、UCC の総会決議文や報告書などの一次資料である。

IV アメリカ合同教会の成立過程とその神学的特徴

本章では、UCC が気候変動などの環境問題に深く関わる教会となった前提を把握するため、UCC の成立過程と、教会論も含めた神学的特徴について考察する。まず第1節では、5つの教会の流れが1957年に合同して UCC となった歴史的経緯についての輪郭を捉える。第2節ではアメリカのキリスト教界における UCC のリベラル派としての立ち位置について述べる。第3節では、UCC が合同以来リベラル派であり続けている神学的・教会論的特徴について論じる。

1 5つの流れによる合同教会の成立

UCC は1957年に3つの教会が合同して成立した合同教会である。この3つの教会とは、会衆派クリスチャン教会 (Congregational Christian Churches)、福音改革派教会 (Evangelical and Reformed Church)、そしてアフロ・クリスチャン集会 (Afro-Christian Convention) である。会衆派クリスチャン教会とは、1931年に①全国会衆派教会協議会 (National Council of the Congregational Churches) と②クリスチャン教会 (Christian Church) が、まず合同して成立した教会である。また、福音改革派教会とは、1934年に③合衆国改革派教会 (Reformed Church in the United States) の多数の教会と、④福音主義連盟 (Evangelical Synod) が合同して成立した教会である。上記4つの教会に、「第5の流れ」として⑤アフロ・クリスチャン集会が合同に参加し、UCC は1957年に合同教会として出発することとなった。尚、①～⑤の教会はいずれも前身となる教会が存在するため、合同に至るまでの教会の教派的伝統を遡ると、UCC には会衆派 (Congregational)、無教派のクリスチャン集会 (Christian)、福音派 (Evangelical)、改革派 (Reformed)、という異なる4つのルーツがある。

現在、「第5の流れ」として認識されているアフロ・クリスチャン集会は、合同当時の社会的現実の中では、アフリカ系アメリカ人に対する強い差別意識が存在したため、他の4つの教会と平等な扱いを今まで受けてこなかった。合同においても、アフロ・クリスチャン集会は吸収合併のような形で合同教会へ参加することとなったため、長らく UCC の歴史の中でその存在について疎かにされてきた過去がある。その過去への反省を踏まえ、2023年に開催された第34回 UCC 教会総会では、UCC 総会議長兼総幹事のジョン・ドーハウアー (John Dorhauer) が、教会の合同の歴史を UCC が書き換えてしまってきたことについて、正式に謝罪するという場面があった (D'Agostino 2023)。UCC は、アフロ・クリスチャン集会を含めて正しく UCC の歴史を認識するために、総会に先立って *Afro-Christian Convention: The Fifth Stream of the United Church of Christ* という本を出版したり、その記念イベントも実施したりした。このように2023年の段階でも教会の歴史の捉え直しがされていることや、1957年の合同後に離脱した教会、あるいは合同後に加盟した教会もあるため、UCC の全容を把握することは容易ではない。2022年の11月に「アメリカ合同教会の『会衆主義』」と題して開催された同志社大学人文科学研究所公開講演会において、UCC の教会史を専門とする講演者ランディー・ウォーカー (Randi Walker) は、UCC の教会論はその合同の歴史を踏まえて「あいまいな教会論」 (ambiguous ecclesiology) であると指摘した。ある意味、UCC は宗教改革の伝統を継承する様々な教会を1つの教派としてまとめようとする努力の賜物でもあるが、ウォーカーはその「あいまいな教会論」は、新約聖書に見られる初期の教会の在り方に従っているものであるとし、その特徴として次の3点を挙げる (ウォーカー 2023 : 18-19)。

- (1) 神によって集められたそれぞれの会衆・教会は、他の教会のことも知っていて、時には互いにサポートし、互いにもてなし、また互いに祈り合っ

いた。

- (2) 教会はパウロやペトロのような巡回伝道者たちによって設立された。
- (3) 個々の会衆がエルサレム評議会などの指導者による教会会議において、教会をまとめ、彼らの間で生じた問題を裁定した。

UCC は合同の際に「合同の原則」(Basis of Union) を作成しており、III-A. 運営 (Practice) の条項において、「合同教会の組織としての基本単位は会衆、すなわち地域の各個教会である (The basic unit of organization of the United Church of Christ is the Congregation; that is, the local church.)」と定めており、教会にヒエラルキーは無く、各会衆が自律的に教会を運営し維持している (Gunnemann & Rooks 1999 : 291)。その上で、上記 3 点のように、互いに連帯し、教会をまとめる指導者もあり、教会総会によって UCC 内に生じた課題を解決する仕組みがある。UCC の教会としての在り方は「あいまいな教会論」ではあるものの、互いに連帯して合同教会の一部分を担うという契約を結んだ「契約的教会論」(covenantal ecclesiology) でもあり、ウォーカーはそれを「キリストの体の一部であるという霊的な繋がり」であると表現する (ウォーカー 2023 : 20)。

2 アメリカのリベラル・プロテスタント

Roof & McKinney (1987)⁽¹⁰⁾ によると、アメリカの歴史の中で、リベラル派のプロテスタント主流派に該当する教会は、聖公会、長老派、そして会衆派をベースとする UCC の 3 つである。⁽¹¹⁾ 植民地時代から「ビッグ 3」であったこれらの教会に属する人々は、イギリス系アメリカ人としてのアイデンティティを持ち、国家の歴史の初期から支配的な影響力を持ち、文化・政治的に確立された地位をアメリカ社会の中で占めてきた。教会の政治制度はそれぞれ監督制、長老制、会衆制という違いはあるものの、回心よりも信仰を育むことに重きを

置いていた点や、1920～30年代にかけて起きたファンダメンタリスト・モダニスト論争（Fundamentalist-Modernist Controversy⁽¹²⁾）において、モダニスト側に立っていた点などに共通点がある。モダニスト側の言論が優勢であった中で、これらの教会は、教育、宣教、慈善活動、社会的福音（Social Gospel）という宣教の働きにおいて新しい試みを促進させ、1960年代には公民権運動、平和運動を牽引し、女性の権利向上、環境問題、核兵器廃絶などの運動にも取り組んできた。しかしながら、これらの教会は、1960年代以降からアメリカ社会における預言的役割を失い、教勢の衰えによって組織力も弱体化の一途を辿るようになる。Roof & McKinney はその理由について、やや厳しく以下のように指摘する。

今日これらの教会は、かつて占めた歴史的に重要な地位と、現在衰退しつつある影響力から「旧来派」（訳者注：old-line）と形容されることがある。1960年代以降、組織的な信徒数や支援が減少し、その影響力が低下していることは、アメリカの宗教の中でもこれらの教会が他のどの宗教団体よりも顕著に活力を失っていることを示している。かつて彼らが文化に携わっていたという自負心や積極性は、今や失われている。かつて自由主義神学の特徴であった、国や民主主義的信念に対する楽観的な見方や、アメリカの進歩や繁栄が歴史における神の御業によるものであるという確信は、すべて色あせてしまった。社会活動への献身は重要であり続けているが、それには霊的な代価が伴う。個人的な信仰や魂の癒しに対する関心は、他の大義を追求するために軽視されていると多くの人々が見なしている。他のどの主要な宗教団体よりも近代化に順応してきたリベラル派のプロテスタントは、多くの疲弊した兆候を見せている。例えば、正統的な信念を持つ人は少なく、信仰に関する疑問や不確かさを抱く人は多く、聖書に関する知識は極めて低い、などの点である。教会の公の場での態度にも、教会内での生活にも、意欲と使命感の喪失が表れている。現代の個人主義

による腐食がリベラル派教会に大きな打撃を与えたことを考えると、信徒の共同体としての生き方は特に苦境に立たされているのである（Roof & McKinney 1987 : 86）。

1987年の時点で Roof & McKinney は、旧来のリベラル派プロテスタントの教会はアメリカにおいて合計で約10%を占めていると述べているが、2014年の Pew Research Center のデータによると、聖公会（1.2%）、長老派（1.4%）、UCC を含む会衆派（0.5%）⁽¹³⁾ という数値になっており、合計しても3.1%である（Pew Research Center 2014）。リベラル派プロテスタントの教会は歴史的にアメリカの北部や東部の権力層と密接な繋がりが強く、依然としてそれなりの影響力と存在感を示しているものの、1960年代以降はかつてほどの組織力を持たなくなっているのが現状であると言える。

3 アメリカ合同教会の「リベラル・スタイル」

Walker (2005) は上述したリベラル派プロテスタントの3つの教会の特徴は、いずれも進んで疑念に挑む姿勢（a willingness to entertain doubt）を持っていることであると指摘する。特にリベラルな教派としてのUCCのアイデンティティとその未来は、現在世代が今の教会や社会が直面している疑念あるいは疑問にどのように取り組むのか、という姿勢に掛かっていると述べる（Walker 2005）。Walker はこの疑念へのアプローチについて、アメリカの哲学者でプラグマティズムの創始者であるチャールズ・サンダース・パース（Charles Sanders Peirce, 1839-1914）⁽¹⁴⁾ が1878年に発表した論文「いかにして我々の観念を明晰にするか」（How to Make Our Ideas Clear）を援用して以下のように説明する。

パースは疑念と信念とを対立するものでなく、ひとつのプロセスとしてとらえ

ていた。彼はまた、思考には2つの側面、すなわち活発な思考と、静止した思考があるとする。信念とは、パースにとって静止した思考である。人間の思考の進化において、人々は信念を育んできた。それは、人々が疑問に対して特定の環境の中で整理した実用的な答えであり、それによってもはや疑問が彼らのエネルギーを奪う必要をなくしたのである。私たちは信念に基づいて生活習慣を築いている。言い換えれば、私たちは環境とうまく折り合いをつけるために積極的に考えるが、信念は環境が私たちに提示する問題をうまく対処するための生活習慣へと私たちを導くのである (Walker 2005 : 112)。

例えば上記のパースの考え方を教会に当てはめると、教会会議などによって公式化された教義などは静止した思考であり、信念だと言えるだろう。UCCの場合、教会合同後に制定した信仰告白 (Statement of Faith of the United Church of Christ) でさえも、信念として硬直したものにせず、これまでに2度も改訂している。1959年に制定されたオリジナルの版では神を「父」「彼」と男性形で表現していたが、1976年には「彼」という人称代名詞を全て「神」に言い換えている。その後の1981年版では、「神」の部分「あなた」に言い換え、より柔和な表現にしている。⁽¹⁵⁾ 教会合同を推進させた教会の指導者たちが、当時の合同への情熱を込めて作成した信仰告白文を改訂するということは、かなり大胆なことである。UCCの信仰告白は第1回目の総会で選ばれた28人(その内6人は女性)によって草稿が書かれたものであるが、メンバーは合同を決めた会衆派クリスチャン教会と福音改革派教会からそれぞれ14人ずつ選出されている⁽¹⁶⁾ (Gunnemann & Rooks 1999)。

UCC以外の教会の多くは、自分たちの教会を表現する信仰告白や教会法を、時代の変遷に即して変更し続けるということについては躊躇するだろう。そのような教会が、制定時の信仰告白や教会法を守り続ける内に、パースが言うところの活動的な思考であったものは、やがて静止した思考となり、信念になる

のであろう。一方で、パースによると、信念が固定した後でも、やがて時代や環境の変化の影響を受けて、それが時代遅れになったり色褪せてしまったりすることがある。そのような状況が起きた際、疑念が生じ、思考が活発化するのであると Walker は以下のように続ける。

しかしパースは、私たちが習慣に従って生活しているうちに、信念が何の意味も指針も与えてくれない状況に陥ることを指摘している。それが自分の信念に対する疑念という苛立ちを生むのである。疑念に対する苛立ちとは、行動を伴う思考を活発化させる。行動を伴う思考とは、新しい状況に対処するためのあらゆる方法を考え出す私たちの頭の中と、新しい方法を試みる実際の試行的行動の中に存在するものである。このように頭と体の両方で活発に思考するプロセスの中で、私たちは新しい状況に応じた新しい、あるいはより深い理解や信念を持つようになる。そしてこの新しい、より深い、あるいはより複雑な信念が、新しい習慣の土台となっていくのである。しかし、私たちは新しい環境や新しい状況に遭遇し続け、再び疑念が生じる。私たちは信念が保たれている心地よい安息を待ち望むものであるが、活発な思考が行われている状況はごく自然なことなのである。教会において信念は、人々の歴史における神の臨在と御業に対する私たちの解釈の証しとして生じる。その結果、信仰告白、礼拝、実践の習慣が、私たちの関係性と使命を形作っていくのである (Walker 2005 : 112-113)。

以上のように、疑念は活発な思考を促すものであるが、社会と関わりを持ち続ける教会の現場では、常に自分たちの信念を試される疑念に遭遇し続けるものである。そのような状況に陥った場合に教会が取り得る対応としては、Walker は信念を守るか、信念を完全に諦めるか、あるいは教会のあり方を変えてしまうかもしれない危険を冒してでも積極的に神学的・倫理的思考に取

り組むか、という3つ選択肢のいずれかであると指摘している。当然ながら、UCCは3番目の選択肢を選んできた教会である。Walkerは、このように活発な思考によって疑念に挑む姿勢は、リベラルなキリスト教の特徴であると述べる。従って、UCCに連なる人々が学ぶ神学についても、静止した思考のように定義された「リベラル神学」と呼ぶよりは、時代状況の変化に活発な思考で対応する「リベラル・スタイル」と呼ぶ方が相応しいとWalkerは主張する(Walker 2005: 109)。確かに、何をリベラルだと見なすのかは時代によって移り変わるものであり、100年前にリベラルだとされた考え方が、今では当たり前のことになっていたり、あるいはリベラルどころか時代遅れの保守的な考え方であると見なされたりするものもあるだろう。UCCが設立当時からリベラル派の教会であり続けているのは、信徒たちが特定の時代における特定の神学や思想を学ぶのではなく、常に移り変わる社会の新しい価値観に挑むという「リベラル・スタイル」を取ってきたからなのであろう。⁽¹⁷⁾

ところで、UCCは特定のリベラル神学を教会の拠り所にはしないものの、UCCにも不可侵の概念がある。それは契約(covenant)の概念である。Walkerはピューリタンたちのカルヴァン主義に基づく契約神学(covenant theology)から派生した教会政治形態(polity)と、彼らがアメリカに入植した際に結んだ1620年のメイフラワー契約(Mayflower Compact)及び1629年のセーレム教会契約(Salem Church Covenant)に見られる契約の概念から、ニューイングランドの民主的な市民政治が生まれたと主張する(Walker 2005)⁽¹⁸⁾。契約神学の枠組みを採用したピューリタンたちは、救済の歴史を、例えば地主と借主、遺言人と相続人のような、神と人との間で結ばれた一連の法的契約とみなしたが、この契約の概念はニューイングランドにおける形而上学と政治と宗教の理論的基礎となった(Møller 1963; Ruland 1964; Sherman 2019)。また、神と人との間で結ばれる契約は、同じ神を信じる聖徒たち同士も結ぶ契約であり、それによって教会は契約的共同体として成立する。セー

レム教会契約も、「我々は主と契約し、また互いに契約する；神がその祝福された真理の御言葉において我々に御自身を現されるのを望まれるように、神のあらゆる道において共に歩むため、我々は神の御前において自らを結び合わせる⁽¹⁹⁾」となっており、神との契約と共に、互いに契約関係を結ぶことが明示されている。UCC の教会法（Constitution）第3条「契約関係」（Covenantal Relationships）においても同様に、教会員が互いに結ぶ契約関係について、以下のように規定されている。

UCC において、教会の様々な組織は互いに契約的な関係を持つ。教会のそれぞれの組織は、教会全体が神の御心を求め、神の使命に忠実であるために、互いに責任と権利を持つ。意思決定は、教会組織の様々な部門間の協議と協力の中で行われる。キリストの体を構成する一員として、教会のそれぞれの組織は、他の組織の働きと宣教を尊重し、敬意を払うよう求められている。教会のそれぞれの組織は、他者からの助言、進言、要請に耳を傾け、注意深くそれらを検討する。この契約において、合同教会の様々な組織は、神のあらゆる道において共に歩むように努める⁽²⁰⁾。

上記のように、UCC に連なる信徒は互いに契約関係を持つという点と、神の道を共に歩むという点において、17世紀のピューリタンの契約概念を継承していることが分かる。Walker は第3条の文言について、ピューリタンの伝統に由来する考えが20世紀後半に回復されたことを意味すると共に、明示的ではないにしても、UCC の教会の定義と教会的实践は、「神学的に、教会の本質が第一に契約的なものであると考えることに由来する」と述べている（Walker 2015：155-156）。

以上本章では、UCC の成立過程、UCC のリベラル派プロテスタント教会と

してのアメリカ社会における立ち位置、そして UCC が合同以来リベラル派であり続けている神学的・教会論的特徴について論じた。その上で明らかにしたことは、UCC は5つの教会の合同によって成立した合同教会であり、その教会論は「あいまいな教会論」であるという点と、神学的特徴としては、リベラル神学と呼ばれるような UCC の教会が拠り所とする神学があるのではなく、「リベラル・スタイル」を取ることによって、時代的变化に伴って生じる疑念に挑戦する姿勢を持っているという点である。さらに、UCC の神学的・教会論的特徴として変わらずに維持されてきたことは、ピューリタン以来の契約神学に基礎付けられた契約的教会論を持っているという点である。

V アメリカ合同教会の環境問題に対する取り組み

本章では、UCC の気候変動を含めた環境問題に対する取り組みについて論じる。まず第1節では、Pew Research Center が2014年に実施した調査を基に、現代における UCC の価値観にはどのような特徴があるのかを分析する。第2節では、世界の歴史の中でも環境正義を求める運動の萌芽となった、1980年代における UCC の環境的差別解消のための運動について論じる。第3節では、主に2000年代以降 UCC が気候変動を教会として取り組むべき課題であると認識するようになった経緯と、そして今の UCC が気候正義 (climate justice) を求めてどのような取り組みを行なっているのかについて考察する。

1 アメリカ合同教会における現代的価値観 (Pew Research Center の調査より)

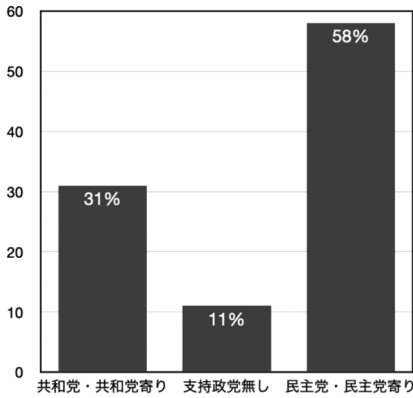
前章では、アメリカの教会の中でも、UCC はリベラル派プロテスタントに該当することを確認したが、近年 UCC がどのような価値観を持つのかということを、Pew Research Center の宗教状況調査 (Religious Landscape Study) を基に分析したい。2007年と2014年に実施された本調査は、全米50州の35,000

人以上のアメリカ人を対象に、所属教派や宗教、信仰と実践、社会・政治的見解などについての調査を行なったものである（Pew Research Center 2014）。本調査によると、2014年時点でのアメリカ全体におけるキリスト教徒の比率は70.6%であり、その内訳は福音派プロテスタント教会25.4%、主流派プロテスタント教会14.7%、歴史的黒人プロテスタント教会6.5%、カトリック教会20.8%、モルモン教会1.6%、正教会0.5%、エホバの証人0.8%、その他0.4%、となっている。主流派プロテスタント教会14.7%の中の0.4%がUCC信徒の比率である。本調査は32項目の質問によって構成されているが、紙幅の都合上全ての調査項目を網羅的に紹介することはできないため、UCCに特徴的な項目のみに注目して以下に紹介する。

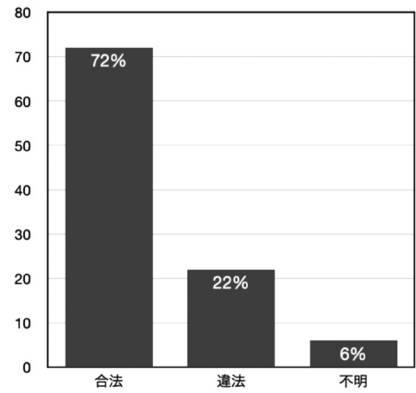
まず、2014年の段階で、UCC信徒の年齢分布は18-29歳が10%、30-49歳が23%、50-64歳が36%、65+歳が31%であり、意外にも日本の主流派プロテスタント教会ほど少子高齢化が進んでいる様子ではない。男女比は男性が38%、女性⁽²¹⁾が62%であり、女性の信徒数の方が多い。また、人種・民族の構成は、白人が89%、黒人が8%、ラテン系が1%、アジア系が1%以下、その他が2%である。このように、白人の信徒が人種・民族の構成において占める割合が圧倒的に多い上、アメリカに3世代以上に渡って住んでいる信徒が87%、2世代目の信徒が7%、移住してきて1世代目の信徒が6%という構成になっている。従って、UCCの信徒として最も多いグループは、アメリカに先祖代々住んでいる白人の人々である。

社会・政治的価値観を見ると、民主党支持あるいは民主党寄りの信徒が58%であり、共和党支持あるいは共和党寄りの信徒31%よりも倍近く多い（図1）。また、アメリカで論争を呼ぶトピックである中絶と同性婚についての見解については、いずれも賛成する立場を取る信徒の方が圧倒的に多い（図2・図3）。

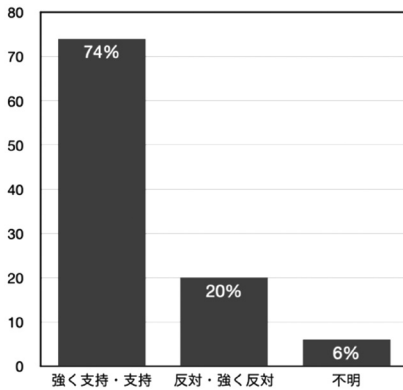
アメリカのキリスト教の文脈でリベラルと保守を分ける基準のひとつに、聖書解釈に対する姿勢がある。保守派と見なされている人々の中には、聖書が神



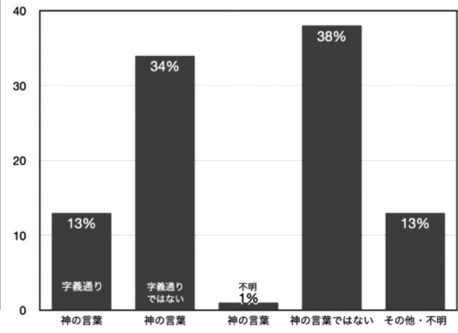
(図1) 支持政党
(Pew Research Center 2014のデータを元に筆者作成)



(図2) 中絶に対する見解
(Pew Research Center 2014のデータを元に筆者作成)



(図3) 同性婚に対する見解
(Pew Research Center 2014のデータを元に筆者作成)

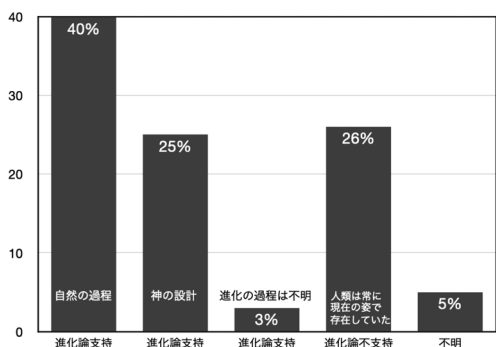


(図4) 聖書解釈に対する見解
(Pew Research Center 2014のデータを元に筆者作成)

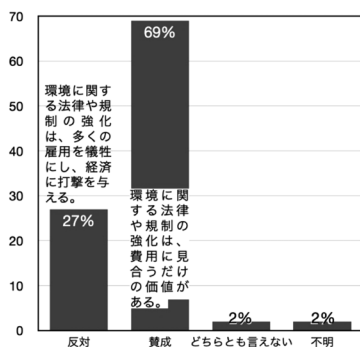
の靈感によって書かれており、無謬であると信じる者が少なくない。その一方でリベラル派の人々は、聖書の高等批評 (higher criticism) を受け入れ、テキストの起源を分析することやテキストの編集史を受け入れる。図4に示されているように、UCCの人々の聖書解釈に対する見解としては、「神の言葉ではない」とする者が38%で最も多く、次いで「神の言葉であるが、字義通りでは

ない」とする者が34%であることも、リベラル派の教会である UCC の特徴が見られる点である。また、聖書の読み方に関わることとして、進化論に対する見解がある。聖書を無謬であると考える保守派に分類される人々は、創世記の創造物語を字義通りに理解するため、人は最初から神の似姿によって創造されており、類人猿から進化したとする進化論を退ける。UCC の信徒の場合は、進化論的立場を支持する人々が40%で最も多い（図5）。

さらに、進化論という科学的見地を受け入れる姿勢と相関性があるのが、気候科学に対する姿勢である。UCC の信徒の69%は「環境に関する法律や規制の強化は、費用に見合うだけの価値がある」として環境規制に賛成の立場を示している（図6）。環境規制に対して「環境に関する法律や規制の強化は多くの雇用を犠牲にし、経済に打撃を与える」として反対の立場を示す者は27%のみで、賛成の立場の人々の半分以下である。



（図5）進化論に対する見解
（Pew Research Center 2014のデータを元に筆者作成）



（図6）環境規制に対する見解
（Pew Research Center 2014のデータを元に筆者作成）

2 環境的差別解消のための運動

先述したように、UCC 信徒たちは環境規制に対して、圧倒的多数が賛成の姿勢を示しているが、その理由のひとつに、UCC が1980年代から有毒廃棄物の社会的弱者に与える影響について懸念を公表し、熱心にアドボカシー活動を

してきたという実績がある。特に UCC は1982年にノースカロライナ州ウォーレン郡において有害廃棄物である PCB（ポリ塩化ビフェニル）埋立て施設への反対運動に主導的に参与し、その地域に多く住むアフリカ系アメリカ人たちに対する人種的正義（racial justice）を主張した。ウォーレン郡での運動の中心的人物であった UCC の人種的正義委員会（Commission for Racial Justice）の元委員長ベンジャミン・チャヴィス（Benjamin Chavis）は、環境的人種差別（environmental racism）という造語を作り、環境問題と人種問題は個別の問題ではなく、多くの場所で相互に複雑に絡み合った問題であるとの認識を国内で初めて示した人物である。チャヴィスは環境的人種差別の概念について、次のように定義する。

環境政策の立案、規制や法律の施行における人種差別、有毒廃棄物施設建設のために意図的に有色人種のコミュニティを標的にすること、私たちのコミュニティに生命を脅かすような毒物や汚染物質が存在することを黙認していること、そしてエコロジー運動のリーダーから有色人種を排除してきた歴史的事実のことである（Mohai et al. 2009：406-407）。

このような環境的人種差別に対する認識は、1950～1960年代の公民権運動の影響を受けており、その後に続く環境正義（environmental justice）の運動の萌芽となった。UCC の人種正義委員会はウォーレン郡での活動を経て、1986年には有害廃棄物処理場が立地する地域と人種の構成との間に相関性があるのかどうかを調査するプロジェクトを実施した。この研究は、社会的マイノリティの人々が多く住む地域における有害廃棄物処理場の立地問題を検討した、アメリカで初めての研究である。また、その後発表された全国的な報告書である『米国における有害廃棄物と人種：有害廃棄物処理場を抱える地域の人種的・社会経済的特性に関する全国報告書』（*Toxic Wastes and Race in the United*

States: A National Report on the Racial and Socio-Economic Characteristics of Communities with Hazardous Waste Sites) は、環境的人種差別の問題を広く社会に知らしめるきっかけを作った (Payne & Newman 2005)。本報告書は産業廃棄物処理施設について「2つ以上の施設がある地域、あるいは国内5大埋立地のひとつがある地域では、人口に占めるマイノリティの割合が、施設のない地域の平均の3倍以上であった (38%対12%)」ということや、「産業廃棄物処理施設の立地と関連して調査された要因の中で、人種が最も顕著であった」ということを指摘し、黒人・ヒスパニック系住民が多く住む地域に産業廃棄物処理施設が有意に多いことを明らかにしている (United Church of Christ 1987 :xiii)。さらに、適正に管理されていない有害廃棄物処理場について、「黒人・ヒスパニック系アメリカ人の5人中3人が、管理されていない有害廃棄物処理場のある地域に住んでいる」、そして「1500万人以上の黒人、800万人以上のヒスパニック系住民がそのような処理場がひとつ以上ある地域に住んでいる」という現状を報告し、特に大都市圏で処理場が多い地域は「テネシー州メンフィス (173ヶ所)、ミズーリ州セントルイス (160ヶ所)、テキサス州ヒューストン (152ヶ所)、オハイオ州クリーブランド (106ヶ所)、イリノイ州シカゴ (103ヶ所)、ジョージア州アトランタ (94ヶ所)」の6つの地域であるとの調査結果を公表している (United Church of Christ 1987 :xiv)。UCC の報告書に先行して、1983年にアメリカ政府会計検査院 (Government Accountability Office, GAO) も南部の4つの地域における埋立地指定の背景となった選定プロセスを調査したが、その結果は後に UCC が報告した結果を裏付けるものであった (Payne & Newman 2005)。

UCC は第4章で述べたように、契約を相互に結んだ信徒たちや委員会で構成されている契約的教会であるため、各個教会はその自律性を尊重されつつも、UCC の総会で決定されたことは契約関係に基づいて履行を目指して努力する義務を負っている。そのため、総会で決議された事柄を実行に移すための

3つの宣教部、すなわち地域教会宣教部（Local Church Ministries）、正義と証しの宣教部（Justice & Witness Ministries）、そして広域教会宣教部（Wider Church Ministries）が設置されており、これらの部門は独自に研究調査を実施し、必要があれば総会や教会に対しての提案を行なう機能を持っている。これら3つの宣教部長と総会議長、副議長は5人で幹部会を構成し、UCCが実施するプログラムを継続的に評価すると共に、相互に責任を担い、問題を報告することができるようになっている。1980年代に活躍した人種正義委員会は現在、正義と証しの宣教部に継承されている。加えて、この部門の中には5つの部会、すなわち経済的正義（economic justice）、環境正義（environmental justice）、人種的正義（racial justice）、健全性と全体性のアドボカシー（healthy & wholeness advocacy）、公共政策・アドボカシーのためのワシントン DC 事務所（office of public policy & advocacy in Washington, DC）が設置されている。これらの部会は、分担して政策提言や社会的弱者救済のための正義を求める活動を実施することによって、総会決議や提案書を実行に移しているのである。現在の正義と証しの宣教部は、貧しい都市部において清潔な水を確保することと、先住民の水利権を保護することが主要な課題となっている。これらの取り組みは、個人的回心だけでなく社会改革への呼びかけとして実践されるキリスト教信仰に基づいた社会的福音（social gospel）に根ざしたものであり、労働者とその家族のために、より清潔で安全な都市環境を提供しようとする努力の一端である（ウォーカー 2023）。

3 第26回総会における「気候変動に関する決議文」（2007）の採択

UCC が気候変動について教会総会で議論し始めたのは、1999年の第22回総会からであるが、当時はまだ気候変動ではなく地球温暖化という用語が使用されており、文書自体も以下の⁽²²⁾のように短いものであった。

「地球温暖化に関する決議文」(*A Resolution on Global Warming*, 1999—第22回総会)

地球温暖化の危険性と、神の被造物の管理者としての私たちの聖書的使命を認識する；温室効果ガスの排出を削減することは、工業国、特に米国の大きな責任であることを主張する；地域教会、教区、国家機関に対して、京都議定書の批准を啓蒙・勧告し、自らの生活様式の改善に取り組むよう奨励する；すべての教会員に、この条約を批准する必要性を訴えるため、米国の上院議員に連絡するよう求める；政府代表に対し、公害を規制・削減し、化石燃料燃焼の代替手段を提供する法案を支持するよう要請する；UCC 社会の中の教会事務所 (UCC Office for Church in Society, OCIS)、合同教会国内宣教委員会 (United Church Board for Homeland Ministries, UCBHM) およびその後継団体に対し、地球温暖化を最優先課題として取り組むよう要請する。

1999年以降、環境問題の中でも特に地球規模の温暖化と、その要因となっている温室効果ガスの排出をどのように減少させるべきなのか、ということを模索する総会決議案が近年の総会でも毎回のようには提出されている。ウォーカーも UCC に関する講演の最後で以下のように述べており、気候変動の問題が近年の UCC に連なる教会の中でも中心的な論点のひとつとなっていることを窺い知ることができる。

UCC で論争を呼んでいるのは、神学的・預言的な観点から地球温暖化と世界の化石燃料経済に対処しようとする近年の取り組みについてである。ここで明らかに言えることは、教会のすべての人々が、化石燃料からより多くの燃料を必要とする地球規模の経済構造にどれほど巻き込まれているのかということである。この問題は、今後数年間、教会の最大の課題となる可能性が高い。会衆主義の教会政治形態をとる教会は、地域的な問題には迅速に対応可能である。し

かし、このように地球上の人々の間でより大きな契約を必要とする大きな問題については、解決するのがより一層難しくなるだろう（ウォーカー 2023：28）。

UCCにおける気候変動に関する大々的な議論は、2005年の第25回総会で4つの教区が温暖化を含めた環境問題に関する決議案を提出したことによって巻き起こったものである。総会の議場において反対派から抵抗が起きたことから、UCCは気候科学（climate science）について調査する全国規模のエネルギー・タスクフォース（UCC Environment and Energy Task Force）を2006年に組織している。タスクフォースのメンバーはカリフォルニア州バークレーで会合を開き、気候科学の専門家より知見を得た上で、2007年の第26回総会に提出する報告書（*Report to the 26th General Synod of the United Church of Christ*）を作成している。報告書の中では12項目の行動目標が挙げられており、その第2項目は神学的価値観に関する内容で、以下のように7つのポイントが示されている。

2. UCCが教団として、その信徒やメンバーを通して行なうあらゆる対応の土台となるべき神学的価値観を高めること、例えば：

- －神の被造物の一部としての世界のすべての人々に対する契約的配慮と連帯；
- －すべての有機的および無機的存在の善良さと完全性の尊重；
- －信仰深い管理人として神の庭を大切にする責任を受け入れること；
- －被造物の劣化とその天然資源の無駄な搾取に私たちが関与していることに対する罪の告白；
- －科学的研究によって私たちに明らかにされたいかなる事実に対しても心を開き、科学的研究によって提供された最も信頼のおける見識を利用する意欲を持つこと；
- －環境問題や経済的問題の解決策が模索される中で、環境正義への関心を犠牲

にする傾向に対する抵抗；

—私たちの国家、UCC、または個人による一方的な行動の有効な言い訳として、「同情疲れ」や、個人的な安全と生き残りへの偏った関心を拒絶すること（UCC Environment and Energy Task Force 2007：6）。

2007年の第26回総会では、上記提案書を執筆した牧師たちの協力で、教団初の本格的な気候変動決議案が提出され採決された。これは先に述べた1999年の「地球温暖化に関する決議文」の内容を継承しつつも時代の変遷に合わせてその内容を更新したものであり、温暖化の現象も正しく気候変動という名称に変更している。総会議員たちは以下の「気候変動に関する決議」を採択することによって、米国政府に対して二酸化炭素の排出を遅らせるための行動を取るよう求めたのである。少々長いが、歴史的に重要な文書であるため、以下に全文を引用する。

「気候変動に関する決議文」(A Resolution on Climate Change, 2007—第26回総会⁽²³⁾)

地球温暖化の影響は、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書や、アメリカ航空宇宙局、アメリカ科学アカデミーの報告書において、世界中の著名な科学者や科学団体によって、現在予測され理解されている神の寛大な贈り物である被造物を劇的に、そして悪しく変化させるだろう；地球温暖化の影響は、氷河の融解と極冠の縮小という形ですでに明確に現れており、ホッキョクグマは絶滅の危機に瀕し、北極圏の先住民の人々は、食糧資源、土地、古来の伝統、そして自らの在り方を失う危機に瀕している；専門家たちは深刻な危機感を訴え、壊滅的な気候変動を回避する機会は急速に失われつつあると明言している；予測される地球温暖化の影響は、貧困に苦しむ人々、後発開発途上国、高齢者、子どもたち、そして温室効果ガスの排出に最も責任のない人々に偏ってもたら

される；従って、UCC 第26回総会は、人類が地球の気候系と他の地球生態系に与えた損害に対するキリスト教の加担を認めることを決議し、神の被造物に対する責任あるスチュワードシップというキリスト教徒としての召命を再認識するよう促し、地球温暖化が被造物、人間社会、そして伝統的な聖域にもたらす差し迫った環境的、経済的、社会的な悲劇に対する深い懸念を表明する；

我々はさらに、UCC 第26回総会が、米国政府に対し、温室効果ガスの排出量、特に二酸化炭素の排出量の絶対量を、国内的にも国際的にも認知され評価されている科学団体が推奨する水準にまで削減する義務的措置を支持することによって、地球温暖化に緊急かつ確固たる主導性をもって対応するように要請することを決議する；我々はさらに、UCC 第26回総会が、州および地方政府に対し、省エネルギー、特に、持続可能かつ再生可能で低価格な交通手段を支持し、それらに投資するよう要請し、企業および産業界には、経済的に利用しやすく公正かつ効率的で持続可能なエネルギー技術への投資の拡大を通して、地球温暖化への対応を主導するよう要請することを決議する；我々はさらに、UCC 第26回総会が、教会のすべての部門において、その意思決定や投資、また教育や提言活動において、地球温暖化問題に取り組むよう要請することを決議する；そのために、UCC 第26回総会は UCC の契約的宣教部の、特に広域教会宣教部（Wider Church Ministries）と正義と証しの宣教部（Justice and Witness Ministries）に、人類と神の尊い地球全体にとって最も切迫した脅威のひとつとして、この地球温暖化危機の深刻な本質に取り組むこと、また地域教会宣教部（Local Church Ministries）に、教会の建物の「緑化」を助けるための教材を作成することを求める。

資金調達

本決議の実施に必要な資金は、各関係機関の全般的な委任と、利用可能な資金に応じて調達される。

履行計画

正義と証しの宣教部と広域教会宣教部がこの決議の主要な履行機関となることを要請する。

上記決議文の神学的特徴は、キリスト教の人間中心主義への反省から、「人類が地球の気候系と他の地球生態系に与えた損害に対するキリスト教の加担」を認めている点と、神の被造物に対して、人はスチュワードとしてそれらを保護するために召し出されているということを明記している点である。つまり、1980年代はマイノリティの人々の権利擁護のために環境正義を求める運動を展開した UCC であるが、2007年の上記決議文では、神の被造物全てについて環境正義がもたらされるべきであるとして、対象の範囲が拡大されているのである。また、教会論の特徴は、契約によって結ばれている UCC の教会全てが地球温暖化問題に取り組むように、との要請がなされている点と、UCC が教会としてこの決議を実行に移すための具体的な提案がなされている点である。そして、上記決議文が教会の実践として具体化されるために、3つの契約的宣教部がこの問題に取り組み、各個教会が参考にできる教材作成や、資金調達、履行計画も提案されている点である。

UCC の総会決議案は、その合意形成プロセスとして、総会で採決される前に議員たちに配布され、議員たちは事前にその内容を読むことができるようになっている。その上で、議員たちは総会で自由に意見を述べることができ、必要があれば決議案の変更を提案することもできる。従って、決議案が採択された場合、UCC に連なる契約的教会は、自分たちにも決議文に書かれたことを実行する努力が奨励されることを理解した上で投票することになる。実際、⁽²⁴⁾ UCC は決議案が採択された場合、すぐにタスクフォースや委員会を組織し、履行計画を実行に移している。気候変動対策で言えば、2015年にはパリ協定が採択された国連の第21回気候変動枠組条約締約国会議に UCC の気候変動政策

を担当する委員3人を派遣し、同年にはUCC気候正義協議会（UCC Council for Climate Justice）を組織している。この協議会では、活動の焦点を9つのポイントに分けているが、中でも4～6番は「4. 教会内に広く預言的文化を育てる。」「5. 進歩的な神学と科学的理解に根ざした視点を推進する。」「6. 人種、階級、世界的不平等などの要因に結びついた、気候関連の汚染の根本原因に取り組む。」と規定されている。これは、UCCに連なるそれぞれの教会が社会において預言的役割を担うことや、UCCの「リベラル・スタイル」に根ざした進歩的な神学と気候科学を受け入れる視点、そして1980年代から続く環境正義の観点から、気候変動の影響を偏って受ける社会的弱者の立場に立った気候正義を求める点など、UCCらしい提案がされていると言える。⁽²⁵⁾ 加えて、UCC気候正義協議会のメンバーで牧師のブルックス・バーント（Brooks Berndt）は、2020年に教会が気候危機（climate crisis）に対応するための具体的なハンドブック *Cathedral on Fire: A Church Handbook for the Climate Crisis* をUCCから出版しており、契約によって結ばれた各個教会や信徒たちが取り組むべき気候変動対策を提案している。

以上述べたように、本章ではUCCの気候変動を含めた環境問題に対する取り組みについて考察した。Pew Research Centerの調査では、UCCの信徒たちの聖書解釈に対する姿勢や、それに基づく科学との距離感から、環境規制に対する態度が明らかになった。また、現代において気候変動をUCCが教会として取り組むべき課題であると認識するようになった経緯には、1980年代における環境的差別解消のための運動が下地としてあったことと、当時の環境正義の概念が2010年代から気候正義の概念へと拡大され、UCCとして気候正義を求める活動を実行する気候正義協議会が組織されたことも明らかにした。さらに、総会決議案は適切な合意形成プロセスを経た上で採決されるものであるという点と、前章で論じた契約の概念によって、総会を含めたUCCの契約的宣

教部や各教会は、採択された決議文に書かれたことを実行する努力が奨励されることについても明らかにした。

VI 結論

本稿は、UCC が気候変動に対してどのような取り組みを行なっているのか、UCC が気候正義を求める根拠は何か、という2つの中心的な問いを明らかにすることを目的に、特に第4章・第5章において論考を進めてきた。第4章の成果としては、UCCを理解する上で重要な概念は、合同の歴史的経緯に基づく教会論と、それを基礎付ける契約神学であるということを明らかにした点である。また、リベラルであるということは、進んで疑念に挑む姿勢のことであるという、ウォーカーが定義するところの「リベラル・スタイル」もUCCを理解する上で重要な示唆を与えてくれる。第5章の成果は、Pew Research Centerの統計データによって、近年のUCCが持つ価値観を把握できた点と、UCCが気候正義を求めるようになった歴史的経緯を明らかにした点である。UCCには設立以来、互いに結び合う契約の概念があるからこそ、総会で採択された決議文がただの紙の文書のままで終わらず、教会の実践につながっているのである。2015年には気候正義を求める活動を実行する気候正義協議会が組織されたことも、2007年に採択された「気候変動に関する決議文」の履行計画が実行に移されている証左である。

本稿では、冒頭でUCCについて日本語で論じた研究が極めて少ない点を指摘したが、今後はUCCの気候変動や環境問題に対する取り組みのみならず、どのような議論によって教会合同が行われ、合同することによって各教会は何を犠牲にし、旧教派的な伝統の何を諦めたのか、などの基本的なUCCについての研究が要請される。本稿においてもUCCについて論じるに当たり、資料的制約から理解が及ばない所も多々あったことは反省する点である。UCCに

ついて更なる理解を深めるためも、UCC 関連書籍の日本語化や、合同教会としての教会論についての研究を進めることが喫緊の課題であることを指摘し、本稿の結びとしたい。

VII 参考文献一覧

- ウォーカー, R. (2023) 「アメリカ合同教会の『会衆主義』: 人権や環境問題へのアプローチ」『人文研ブックレット』第77号。 <http://id.nii.ac.jp/1707/00029405/>
- 宇佐美誠 (2019) 『気候正義: 地球温暖化に立ち向かう規範理論』東京: 勁草書房。
- 宇佐美誠 (2021) 『気候崩壊: 次世代とともに考える』東京: 岩波書店。
- 宇佐美誠・児玉聡・井上彰・松元雅和 (2019) 『正義論: ベーシックスからフロンティアまで』京都: 法律文化社。
- 森孝一 (1985) 「アメリカにおけるファンダメンタリズムの歴史」『基督教研究』第46巻第2号。 <https://doi.org/10.14988/pa.2017.0000004090>
- Barker, D. C., & Bearce, D. H. (2013). End-Times theology, the shadow of the future, and public resistance to addressing global climate change. *Political Research Quarterly*, 66 (2), 267-279. <https://doi.org/10.1177/1065912912442243>.
- Bauckham, R. (2010). *The Bible and Ecology: Rediscovering the Community of Creation*. Waco, TX: Baylor University Press.
- Benson, J. (2000). *Environmental Ethics: An Introduction with Readings*. London; New York: Routledge.
- Berndt, B. (2020). *Cathedral on Fire: A Church Handbook for the Climate Crisis*. Cleveland: United Church of Christ.
- Bowen, W. (2002). An analytical review of environmental justice research: What do we really know? *Environmental Management*, 29 (1), 3-15. <https://doi.org/10.1007/s00267-001-0037-8>
- Cobb, J. B. (1971). *Is it too late?: A theology of ecology*. Columbus, OH: McGraw Hill/Glencoe.
- Conradie, E. M. (2006). Christianity and ecological theology: Resources for further research. *Study Guides in Religion and Theology*. Stellenbosch: SUN Press.
- D'Agostino, M. (2023, July 4). From Synod stage, Dorhauer apologizes to Afro-Christian Convention for "rewriting of our history." United Church of Christ. <https://www.ucc.org/from-synod-stage-dorhauer-apologizes-to-afro-christian-convention-for-rewriting-of-our-history/> (アクセス日: 2023年8月16日)。

- Deane-Drummond, C., & Strohm, H. B. (Eds.). (2011). *Religion and Ecology in the Public Sphere*. London; New York: T&T Clark.
- Delk, Y. (Ed.). (2023). *Afro-Christian Convention: The Fifth Stream of the United Church of Christ*. Cleveland: United Church Press.
- Gunnemann, L. H., & Rooks, C. S. (1999). *The Shaping of the United Church of Christ: An Essay in the History of American Christianity*. Cleveland: United Church Press.
- Haynes, L., & Newman, R. (1990). *Black Preacher to White America: The Collected Writings of Lemuel Haynes, 1774-1833*. Brooklyn, NY: Carlson Pub.
- Heiman, M. K. (1996). Race, waste, and class: New perspectives on environmental justice. *Antipode*, 28 (2), 111-121. <https://doi.org/10.1111/j.1467-8330.1996.tb00517.x>
- Hoffman, A. J. (2012). Climate science as culture war. *Stanford Social Innovation Review*, 10 (4), 30-37.
- Horrell, D. G. (2010). *The Bible and the Environment: Towards a Critical Ecological Biblical Theology*. London: Equinox.
- Horrell, D. G., Hunt, C., Southgate, C., & Stavrakopoulou, F. (Eds.). (2010). *Ecological Hermeneutics: Biblical, Historical and Theological Perspectives*. London; New York: T&T Clark.
- Larson, E. J. (1997). *Summer for the Gods: The Scopes Trial and America's Continuing Debate Over Science and Religion*. New York, NY: Basic Books.
- McFague, S. (2013). *Blessed are the consumers: Climate change and the practice of restraint*. Minneapolis, MN: Fortress Press.
- Mohai, P., Pellow, D., & Roberts, J. T. (2009). Environmental justice. *Annual Review of Environment and Resources*, 34 (1), 405-430. <https://doi.org/10.1146/annurev-environ-082508-094348>
- Moller, J. G. (1963). The beginnings of Puritan covenant theology. *The Journal of Ecclesiastical History*, 14 (1), 46-67. <https://doi.org/10.1017/S002204690006437X>
- Payne, D. G., & Newman, R. S. (2005). United Church of Christ Commission for Racial Justice. In D. G. Payne & R. S. Newman (Eds.), *The Palgrave Environmental Reader* (pp. 259-264). New York: Palgrave Macmillan. https://doi.org/10.1007/978-1-349-73299-9_30
- Pew Research Center. (2014). Religious Landscape Study. <https://www.pewresearch.org/religion/religious-landscape-study/> (アクセス日: 2023年8月16日)。
- Post, R. M. (1986). *A History of the United Church of Christ*. Cleveland: United Church Press.
- Roof, W. C., & McKinney, W. (1987). *American Mainline Religion: Its Changing Shape and Future*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.
- Rossing, B. (2010). God laments with us: Climate change, apocalypse and the urgent

- kairos moment. *Ecumenical Review*, 62 (2), 119-130. <https://doi.org/10.1111/j.1758-6623.2010.00050.x>
- Ruland, V. (1964). The theology of New England Puritanism. *The Heythrop Journal*, 5 (2), 162-169. <https://doi.org/10.1111/j.1468-2265.1964.tb01045.x>
- Sherman, V. (2019). Testing Tocqueville: The political theory of the “Mayflower Compact” and its legacy. *Honors Program Theses and Projects*. https://vc.bridgew.edu/honors_proj/399 (アクセス日：2023年8月16日)。
- Sherkat, D. E., & Ellison, C. G. (2007). Structuring the religion-environment connection: Identifying religious influences on environmental concern and activism. *Journal for the Scientific Study of Religion*, 46 (1). <https://doi.org/10.1111/j.1468-5906.2007.00341.x>
- Shrader-Frechette, K. S. (2002). *Environmental justice: Creating equality, reclaiming democracy*. New York: Oxford University Press.
- Taylor, B. (2005). Religious studies and environmental concern. *Encyclopedia of Religion and Nature*. London; New York: Continuum.
- Uhlen, H. F. (1858). *The New England Theocracy: A History of the Congregationalists in New England to the Revivals of 1740*. Boston, MA: Gould and Lincoln.
- United Church of Christ. (1987). *Toxic Wastes and Race in the United States: A National Report on the Racial and Socio-Economic Characteristics of Communities with Hazardous Waste Sites*. Cleveland: United Church of Christ.
- United Church of Christ. (n.d.). *Environmental Resolutions at General Synod*. From https://www.ucc.org/what-we-do/justice-local-church-ministries/justice/faithful-action-ministries/environmental-justice/environmental_resolutions_at_general_synod/ (アクセス日：2023年8月16日)。
- United Church of Christ. (2013). Resolution urging divestment—along with other strategies—from fossil fuel companies to address climate change. United Church of Christ. <http://uccfiles.com/pdf/gs29-6.pdf> (アクセス日：2023年8月16日)。
- UCC Environment and Energy Task Force. (2007). *Report to the 26th General Synod of the United Church of Christ*. Energy and Climate Work Group: UCC Environment and Energy Task Force. [Unpublished Report from the 26th General Synod of the UCC]
- Walker, R. J. (2005). *The Evolution of a UCC Style: History, Ecclesiology, and Culture of the United Church of Christ*. Cleveland: United Church Press.
- Ward, R. A. (2018). *Peirce and Religion: Knowledge, Transformation, and the Reality of God*. Lanham: Lexington Books.
- White, L. (1967). The historical roots of our ecologic crisis. *Science*, 155 (3767). <https://doi.org/10.1126/science.155.3767.1203>
- Wright, W. J. (2021). As above, so below: Anti-black violence as environmental racism.

Antipode, 53 (3), 791–809. <https://doi.org/10.1111/anti.12425>
Zikmund, B. B. (Ed.). (1984). *Hidden Histories in the United Church of Christ*.
Cleveland: United Church Press.

謝辞

本稿は同志社大学人文科学研究所第21期部門研究会第3研究、および、2022年度基盤研究(C)課題番号22K00086の助成を受けて実施した研究の成果である。

注

- (1) UCC の「初めて」の全てのリストについては、UCC のウェブサイトに記載されている。 <https://www.ucc.org/ucc-firsts/>
- (2) 特筆すべきは、ヘインズが1788～1818年まで30年間に渡って牧会したウェスト・ラットランド教会（現在 United Church of West Rutland）の信徒たちは白人であったという点である（Haynes & Newman 1990）。リンカーンの奴隷解放宣言が發布されたのが1863年であることを考慮すると、かなり先進的な教会である。尚、同志社大学の校祖新島襄が日本におけるキリスト教主義学校設立のための募金を訴える演説を行なったラットランドのグレース教会（現在 Grace Congregational United Church of Christ）は、ウェスト・ラットランド教会から分派した教会である。ウェスト・ラットランド教会はその名の通り、ラットランド市の西側にある教会である。東側で礼拝を始めた集会在1788年に独立してグレース教会となった。
- (3) 当時会衆派教会は女性に按手礼を受けることに保守的であったため、ブラウンに按手礼を授けたのはメソジスト教会の牧師であるルーサー・リー（Luther Lee）であった。上述の UCC のウェブサイトでは「アントワネット・ブラウンは、新約聖書の時代以来、キリスト教の牧師として按手を受けた最初の女性であり、キリスト教会で牧師として奉仕するために選ばれた、おそらく史上初の女性である」と紹介されている。
- (4) UCC の役職の日本語訳には、日本語でのニュアンスが伝わりやすいように、日本の合同教会である日本基督教団や日本キリスト教協議会などで使用されている役職の名称を当てはめることとする。従って、最高責任者に当たる president は「議長」と訳し、UCC の指導者たちを統率する長である general minister は「総幹事」とする。
- (5) 当該役職に女性の候補者が選ばれたのは、1989年のイヴォンヌ・デルク（Yvonne Delk）、1999年のバーバラ・ブラウン・ジクムンド（Barbara Brown Zikmund）以来3回目であるが、当選したのはトンプソンが初めてである。ジクムンドは同志社とも関わりが深く、2001年から2005年3月まで同志社大学アメリカ研究科教授として、アメリカの宗教と思想に関する講義を担当している。

- (6) 環境問題の第一人者であるシュレーダー＝フレチュットは、*Environmental Justice: Creating Equality, Reclaiming Democracy* の中で、環境活動家たちは人権よりも自然環境を重視することが多いと指摘し、むしろ環境悪化の最大の被害者であるマイノリティ・グループや貧困層の人々の基本的人権に目を向けることの重要性を主張している。シュレーダー＝フレチュットはさらに、このような被害者を助ける立場にある専門家たちの意識を高めることを提唱し、環境資源のより公平な分配を提案することで、環境倫理と哲学の分野に重要な視点をもたらした (Shrader-Frechette 2002)。また、環境正義の中の一側面である気候正義は、気候変動による負担とそれを軽減するための取り組みの公平な分配に焦点を当て、その哲学的・倫理的な論点に取り組むものである。気候正義の概念はまた、気候変動によって著しく不釣り合いな影響を受ける社会的に脆弱な人々に対して、企業、個人、政府が有する一連の権利と義務も視野に入れて論じられ、人権、集团的権利、気候変動に対する歴史的責任といった問題を検討する。日本では特に京都大学の宇佐美誠の研究『正義論：ベーシックスからフロンティアまで』(2019)、『気候正義：地球温暖化に立ち向かう規範理論』(2019)、『気候崩壊：次世代とともに考える』(2021) などによって知られている。
- (7) イェール大学は会衆派教会の人々によって設立された大学であり、現在でも UCC の牧師がチャプレンとして奉仕したり、イェール神学校では UCC に特化した教派教育プログラムが設置されたりしている。
- (8) 「アメリカ合同教会」というキーワードで CiNii と Google Scholar で論文検索した場合、CiNii では同志社大学人文科学研究所が2023年に発行した人文研ブックレット 1 冊、Google Scholar では『新島研究』に掲載された論文を含めて 5 本の論文しかヒットしなかった。「合同教会」で検索した場合、カナダ合同教会に関する論文と日本基督教団の合同について書かれた論文が圧倒的に多い。また、United Church of Christ を「アメリカ合同教会」と日本語訳することも未だ一般化しておらず、「合同キリスト教会」「合同教会」「米国合同教会」「キリスト連合教会」などの多様な訳が当てられている。英語名を忠実に訳すと「合同キリスト教会」が最も正確であるが、本稿では他国の合同教会と区別するため「アメリカ合同教会」を使用する。
- (9) ここにおける「福音派」とは、現代アメリカにおける保守派のエヴァンジェリカルという意味ではなく、ドイツ系移民の人々が設立したルター派の福音主義教会を意味する。
- (10) Wade Clark Roof はカリフォルニア大学サンタバーバラ校の元教授 (宗教社会学)、William McKinney は太平洋神学校の元教授 (宗教社会学) かつ UCC の牧師である。日本という外からアメリカの教会を覗き見た場合、合同メソジスト教会 (United Methodist Church, UMC) などリベラル派のように思われるが、本稿は上記 2 名の専門家の知識を信頼し、それに準拠して分類する。

- (11) Roof & McKinney は、リベラル派寄りの穏健派プロテスタント教会 (moderate Protestants) として、メソジスト派、ディサイプルス派、北部バプテスト派、ルター派、改革派を挙げている (1987: 87)。
- (12) この論争は、20世紀初頭にアメリカのプロテスタント教派内で展開された神学的・文化的な対立であり、特に1920年代と1930年代に顕著であった。とりわけ、聖書の解釈と近代科学の影響に関する異なる見解を巡り、様々な論争が生じた。まず、聖書の解釈や進化論の受け入れについて、保守的な原理主義者 (fundamentalist) と、新しい科学的発見を信仰に統合しようとする近代主義者 (modernist) の間で、深刻な対立が生じた。また、聖書の無誤性も重要な争点であった。原理主義者は聖書を文字通りに解釈し、無誤性を強調したが、近代主義者は聖書を当時の文脈に基づいて解釈し、信仰の進化を受け入れる立場をとったのである。ヨーロッパから流入してきた聖書の高等批評学も論争に影響を及ぼした。近代主義者は聖書の歴史的背景や著者に関する分析的な手法を取り入れたが、原理主義者はこれに反対したのである。社会文化的変化も論争に影響を与え、急速な産業化、都市化、世俗化の進展により、伝統的な信仰と新たな視点や技術的革新との間で対立が激化した。また、論争の象徴的な出来事として、1925年のスコープス裁判が挙げられる。この裁判では、進化論が公立学校で教えられるべきか否かが争われた。結果的に、この論争はアメリカのプロテスタント教会に大きな影響をもたらし、保守的な原理主義運動は勢力を増す一方で、主流派はよりリベラルな神学的立場を受け入れ、信仰における現代的なアプローチを追求する方向へと変化していった (森 1985; Larson 1997)。
- (13) 0.5% の会衆派の中でも、UCC のみであれば0.4% の比率である。
- (14) パースはピューリタンの価値観が色濃く残るマサチューセッツ州で生まれ育ち、ハーバード大学で学んだ哲学者である。Walker が UCC のリベラリズムについて、パースの疑念に対する概念を用いて説明した理由も、パースの思想がニューイングランドの文化から生まれたものだからであろう。日本の学界ではパースの宗教性についてあまり注目されることはないが、パースは生涯を通して聖公会の信徒でもあった。ジョージタウン・カレッジ (アメリカ・ケンタッキー州) の哲学教授である Roger Ward は、パースの宗教的枠組みがプラグマティズムの思想の発展に影響を与えたと主張する (Ward 2018)。
- (15) 例えば、信仰告白の最初の行を比較すると、一方の性に固有の表現は時代ごとに次のように変化している。

1959年版: We believe in God, the Eternal Spirit, Father of our Lord Jesus Christ and our Father, and to his deeds we testify:

(日本語訳: 私たちは、永遠の御霊であり、私たちの主イエス・キリストの父であり、私たちの父である神を信じ、彼の御業を証します:)

1976年版: We believe in God, the Eternal Spirit, who is made known to us in Jesus our brother, and to whose deeds we testify:

(日本語訳：私たちは、私たちの兄弟であるイエスにおいて私たちに明らかにされた永遠の御霊である神を信じ、私たちはその御業を証します：)

1981年版：We believe in you, O God, Eternal Spirit, God of our Savior Jesus Christ and our God, and to your deeds we testify:

(日本語訳：私たちはあなたを信じます、神よ、永遠の御霊、私たちの救い主イエス・キリストの神、そして私たちの神、あなたの御業を私たちは証します：)

特筆すべきは、UCC の信仰告白には、父・子・聖霊の三一の神を信じることは明確に書かれているものの、キリスト教の基本信条（使徒信条やニカイア・コンスタンティノポリス信条など）にある「処女（おとめ）マリア」という表現は1959年版からすでに使用されていないという点である。

- (16) このメンバーの中には、IV-1, 「5つの流れによる合同教会の成立」で述べたように、合同教会の「第5の流れ」であるアフロ・クリスチャン集会の人々は含まれていない。従って、2023年の第34回総会以降、もし合同の歴史の捉え直しをするのであれば、信仰告白も再度改訂される可能性は十分にあると言える。
- (17) UCC の歴史について詳述した Walker の著書のタイトルが *The Evolution of a UCC Style* (UCC スタイルの進化) であるのも、UCC の「リベラル・スタイル」に由来するものである。
- (18) 本書の第5章では、UCC がこの契約の概念に基づく共同体であることについて詳しく説明されている。
- (19) “We covenant with our Lord, and one with another; and we do bind our selves in the presence of God, to walk together in all his ways, according as he is pleased to reveal himself unto us in his blessed word of truth (Uhden 1858 : 61).”
- (20) UCC の法については以下の UCC ウェブサイトで参照可能である。
https://www.new.uccfiles.com/pdf/UCC_Constitution.pdf (アクセス日：2023年 8月24日)。

以下に UCC 教会法第3条の原文を掲載する。

ARTICLE III. COVENANTAL RELATIONSHIPS

Within the United Church of Christ, the various expressions of the church relate to each other in a covenantal manner. Each expression of the Church has responsibilities and rights in relation to the others, to the end that the whole Church will seek God's will and be faithful to God's mission. Decisions are made in consultation and collaboration among the various parts of the structure. As members of the Body of Christ, each expression of the Church is called to honor and respect the work and ministry of each other part. Each expression of the Church listens, hears, and carefully considers the advice, counsel, and requests of others. In this covenant, the various expressions of the United Church of Christ

seek to walk together in all God's ways.

尚、「various expressions of the church」（直訳すると「教会の様々な表現」）の日本語訳については、UCC を構成する個人、各個教会、委員会など全ての構成員を意味するが、直訳して「表現」としてしまうと意味的に伝わりにくいため、UCC を構成する「組織」と意識している。

- (21) 質問項目は Pew Research Center が作成したものであるため、UCC の信徒たちもそれに準拠して回答しているが、UCC は LGBTQ+ の人々のための権利擁護に熱心に関わってきており、信徒の中にはジェンダーの選択肢が男性か女性かの 2 つしか提供されていないことについて、快く思わない者たちもいるだろうことが推測される。UCC の LGBTQ+ の人々へのミニストリーについては以下の UCC のウェブサイト参照されたい。

<https://www.ucc.org/what-we-do/justice-local-church-ministries/justice/health-and-wholeness-advocacy-ministries/lgbt/>（アクセス日：2023年 8月24日）。

- (22) 環境問題に関する近年の決議文は以下の UCC ウェブサイトで参照可能である。
United Church of Christ. (n.d.). *Environmental Resolutions at General Synod*.
From https://www.ucc.org/what-we-do/justice-local-church-ministries/justice/fair-faithful-action-ministries/environmental-justice/environmental_resolutions_at_general_synod/（アクセス日：2023年 8月24日）。
- (23) 実際の文章は決議案の書き方に準拠して Whereas から始まる箇条書きで書かれている。
- (24) 2023年の第34回総会では、「プラスチック汚染からの脱却」（Free from Plastic Pollution）などの決議案については大きな波紋は起きなかったものの、工業型畜産が温室効果ガス排出の大きな要因となっているという理由から肉食を控え、「野菜を中心とした生活の奨励」（Encouraging a Plant-based Life）するという決議案は大論争を巻き起こした後、否決されている。
- (25) 同協議会が焦点を当てる 9つのポイントについては、以下の UCC ウェブサイトを参照されたい。

https://www.ucc.org/what-we-do/justice-local-church-ministries/justice/fair-faithful-action-ministries/environmental-justice/the_ucc_council_for_climate_justice/（アクセス日：2023年 8月24日）。